

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

ソフトブレーション株式会社

東京都中央区日本橋二丁目1番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	2
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	6
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8

2	株価の推移	8
---	-------------	---

3	役員の状況	8
---	-------------	---

第5	経理の状況	9
----	-------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	21
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	22
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03（6214）1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03（6214）1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	1,706,432	1,619,096	737,180	767,420	3,439,491
経常利益（千円）	206,275	188,824	33,244	97,416	415,417
四半期（当期）純利益（千円）	89,848	147,379	3,492	109,821	331,407
純資産額（千円）	—	—	1,084,728	1,516,462	1,335,563
総資産額（千円）	—	—	2,207,718	2,185,913	2,159,744
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,120.02	4,444.97	3,939.74
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	307.12	503.77	11.94	375.39	1,132.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	41.3	59.5	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	304,176	283,058	—	—	446,280
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,968	△54,706	—	—	20,995
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△40,000	—	—	△327,415
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,318,213	1,271,421	1,082,618
従業員数（人）	—	—	208	211	200

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第19期、第19期第2四半期連結累計（会計）期間及び第20期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第20期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	211	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	89	(10)
---------	----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	524,713	—	781,900	—
フィールドマーケティング事業	83,650	—	180,681	—
その他	80,129	—	19,554	—
合 計	688,494	—	982,136	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	519,160	—
フィールドマーケティング事業	157,126	—
その他	91,133	—
合 計	767,420	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や不安定な為替相場の影響により、企業業績の見通しは依然不透明なままであり、設備・ソフトウェア投資を未だ控える傾向にあります。

このような状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「ツールとサービスの融合」を実現するため、SFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャー」の販売やカスタマイズ、サポートの提供に注力するとともに、プロセスマネジメントの考え方やその実践方法を支援する教育研修事業等のサービスを組み合わせ、真の営業課題解決を推進してまいりました。

その他の事業として、効果的な営業戦略の立案に必要な消費者情報を提供するフィールドマーケティング事業等、「eセールスマネージャー」とともに、当社グループのサービスを提案することで、顧客のニーズに幅広く対応してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は767百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、その他固定費用の削減により、営業利益92百万円（前年同期比121.4%増）、経常利益97百万円（前年同期比193.0%増）、四半期純利益は109百万円（前年同期は3百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売に注力してまいりました。

営業の成果として、既存顧客との取引は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響等で一部商談が停滞する案件もあり、その結果、売上高523百万円、営業利益71百万円となりました。

これに対し、「フィールドマーケティング事業」は、東日本大震災による顧客の宣伝広告・プロモーション活動の自粛の影響を受けたものの、活発な営業努力の成果として新規案件が次第に増えはじめ、業績は好調に推移しております。その結果、売上高175百万円、営業利益30百万円となりました。

その他は、MVNO事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高102百万円、営業損失1百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ165百万円増加し、1,271百万円となりました。各キャッシュフローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、213百万円（前年同期は243百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益98百万円、売上債権の回収に伴う113百万円、減価償却費36百万円などの増加要因と仕入債務の支払による支出48百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、46百万円（前年同期は20百万円の支出）でした。これは主に無形固定資産の取得による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金の増減はありませんでした（前年同期も増減なし）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宋 文洲	東京都中央区	40,371	13.04
ソフトブレーション株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3	17,000	5.49
山本 久恵	愛知県西尾市	6,802	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,375	1.73
畠山 敬一郎	岩手県盛岡市	3,773	1.21
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza, Greenwich, CT 06830 United States (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	3,625	1.17
地藤 炳	徳島県阿南市	2,898	0.93
七田 真之	東京都目黒区	2,728	0.88
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田7-21-1	2,700	0.87
小林 智志	埼玉県新座市	2,450	0.79
計	—	87,722	28.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソフトブレン株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3日本橋朝日生命館3階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,090	23,000	16,890	12,630	14,150	12,170
最低(円)	5,620	5,800	7,150	8,600	9,030	9,900

(注) 東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,421	1,082,618
受取手形及び売掛金	273,317	399,957
商品及び製品	48,249	44,725
仕掛品	11,757	※1 43,281
原材料及び貯蔵品	490	490
繰延税金資産	119,070	93,122
その他	64,823	68,124
貸倒引当金	△2,790	△4,080
流動資産合計	1,786,340	1,728,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	△23,275	△16,647
建物及び構築物（純額）	22,584	29,212
その他	296,147	266,561
減価償却累計額	△236,575	△227,102
その他（純額）	59,571	39,459
有形固定資産合計	82,156	68,671
無形固定資産		
ソフトウェア	157,894	145,296
のれん	3,517	4,618
その他	915	915
無形固定資産合計	162,326	150,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,449	※2 64,504
差入保証金	41,857	50,348
破産更生債権等	35,333	35,333
繰延税金資産	90,410	90,026
その他	6,371	7,123
貸倒引当金	△35,333	△35,333
投資その他の資産合計	155,089	212,003
固定資産合計	399,572	431,504
資産合計	2,185,913	2,159,744

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,975	150,021
短期借入金	187,482	227,374
未払金	56,076	70,683
未払法人税等	27,012	78,111
未払役員賞与	—	12,578
前受金	215,664	166,132
賞与引当金	18,301	35,136
返品調整引当金	—	7,333
その他	78,937	76,811
流動負債合計	669,450	824,181
負債合計	669,450	824,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	126,602	△20,777
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,306,115	1,158,735
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△5,738	△6,165
評価・換算差額等合計	△5,738	△6,165
少数株主持分	216,085	182,992
純資産合計	1,516,462	1,335,563
負債純資産合計	2,185,913	2,159,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,706,432	1,619,096
売上原価	822,715	813,363
売上総利益	883,716	805,733
割賦販売未実現利益繰入額	1,900	—
割賦販売未実現利益戻入額	4,800	2,294
差引売上総利益	886,617	808,027
販売費及び一般管理費	※1, ※2 666,222	※1, ※2 627,539
営業利益	220,395	180,488
営業外収益		
受取利息	249	166
持分法による投資利益	—	1,994
為替差益	56	—
補助金収入	782	6,935
違約金収入	114	—
その他	1,120	1,291
営業外収益合計	2,321	10,388
営業外費用		
支払利息	5,686	1,465
持分法による投資損失	10,755	—
為替差損	—	450
その他	0	136
営業外費用合計	16,441	2,052
経常利益	206,275	188,824
特別利益		
持分変動利益	85	—
貸倒引当金戻入額	—	1,290
特別利益合計	85	1,290
特別損失		
固定資産除却損	313	110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,931
特別損失合計	313	7,042
税金等調整前四半期純利益	206,048	183,072
法人税、住民税及び事業税	36,176	23,249
法人税等調整額	64,581	△26,332
法人税等合計	100,757	△3,082
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186,155
少数株主利益	15,442	38,775
四半期純利益	89,848	147,379

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	737,180	767,420
売上原価	368,965	362,428
売上総利益	368,214	404,991
割賦販売未実現利益戻入額	3,722	1,102
差引売上総利益	371,937	406,094
販売費及び一般管理費	※1, ※2 330,314	※1, ※2 313,923
営業利益	41,622	92,170
営業外収益		
受取利息	17	13
持分法による投資利益	—	886
補助金収入	100	5,351
その他	12	484
営業外収益合計	130	6,735
営業外費用		
支払利息	2,349	714
持分法による投資損失	5,749	—
為替差損	409	775
その他	0	0
営業外費用合計	8,508	1,489
経常利益	33,244	97,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,290
特別利益合計	—	1,290
特別損失		
固定資産除却損	46	110
特別損失合計	46	110
税金等調整前四半期純利益	33,198	98,596
法人税、住民税及び事業税	10,745	874
法人税等調整額	11,960	△38,540
法人税等合計	22,705	△37,665
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136,262
少数株主利益	6,999	26,441
四半期純利益	3,492	109,821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,048	183,072
減価償却費	66,421	68,327
長期前払費用償却額	849	812
のれん償却額	2,654	609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194,027	△1,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,077	△29,412
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,475	△7,333
受取利息及び受取配当金	△249	△166
支払利息	5,686	1,465
持分変動損益 (△は益)	△85	—
持分法による投資損益 (△は益)	10,755	△1,994
有形固定資産除却損	313	110
売上債権の増減額 (△は増加)	97,687	126,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,484	28,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,185	△64,053
その他	218,665	47,947
小計	390,465	352,907
利息及び配当金の受取額	249	166
利息の支払額	△4,580	△1,492
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,572	△68,523
移転費用の支払額	△35,385	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,176	283,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,955	△33,367
無形固定資産の取得による支出	△20,021	△61,046
投資有価証券の取得による支出	—	△5,440
投資有価証券の売却による収入	—	44,876
子会社株式の取得による支出	△43,092	—
差入保証金の差入による支出	△485	△125
差入保証金の回収による収入	138,522	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,968	△54,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△40,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△979	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,165	188,802
現金及び現金同等物の期首残高	945,048	1,082,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,318,213	※1 1,271,421

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アンソネットはすべての持分を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は916千円及び税金等調整前四半期純利益は7,848千円減少しております。また、当会計基準適用開始により差入保証金は7,848千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 15,597千円	※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。 ※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 63,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 200,414千円 賞与 32,991 賞与引当金繰入額 10,289 貸倒引当金繰入額 290 販売促進費 38,214 業務委託料 42,209 減価償却費 16,951 ※2 研究開発費の総額 41,077千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 188,054千円 賞与 30,941 賞与引当金繰入額 9,297 販売促進費 28,490 業務委託料 38,937 減価償却費 19,149 ※2 研究開発費の総額 23,823千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 100,556千円 賞与 32,991 賞与引当金繰入額 △15,261 貸倒引当金繰入額 290 販売促進費 18,043 業務委託料 23,047 減価償却費 8,932 ※2 研究開発費の総額 18,380千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 92,336千円 賞与 30,778 賞与引当金繰入額 △11,046 販売促進費 10,069 業務委託料 19,331 減価償却費 10,436 ※2 研究開発費の総額 14,176千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,318,213千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,271,421千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 309,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しており、「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	eセールスマネジャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,006	321,722	1,405,729	213,367	1,619,096	—	1,619,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,472	28,405	36,878	31,317	68,196	△ 68,196	—
計	1,092,479	350,128	1,442,608	244,685	1,687,293	△ 68,196	1,619,096
セグメント利益	123,634	60,134	183,769	9,449	193,219	△ 12,730	180,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12,730千円には、セグメント間取引消去 1,841千円、のれん償却△609千円、固定資産の調整額△13,962千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	eセールスマネジャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	519,160	157,126	676,287	91,133	767,420	—	767,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,221	18,628	22,850	10,926	33,776	△ 33,776	—
計	523,381	175,755	699,137	102,059	801,196	△ 33,776	767,420
セグメント利益	71,299	30,519	101,819	△ 1,933	99,885	△ 7,714	92,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,714千円には、セグメント間取引消去 1,646千円、のれん償却△61千円、固定資産の調整額△9,299千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,444.97円	1株当たり純資産額	3,939.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	307.12円	1株当たり四半期純利益金額	503.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	89,848	147,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,848	147,379
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.94円	1株当たり四半期純利益金額	375.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	3,492	109,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,492	109,821
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

ソフトブレーション株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ソフトブレーション株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。